



✧ 平成18年度 ✧

労働政策に関するアンケート調査結果

平成18年6月

東京商工会議所



実施概要

1. 調査目的 「労働政策に関する要望」の取りまとめにあたり、企業が当面する雇用・労務問題、労働行政への要望事項を把握するため、本調査を実施する。
2. 調査期間 平成18年4月27日(木)～5月18日(木)
3. 調査対象 労働委員会関係企業、議員・支部役員・常任委員等
3,000件
4. 回答企業数 668社(回収率22.3%)
5. 調査方法 調査票の送付、回収ともに郵送、Eメールによる。

【お問い合わせ先】

東京商工会議所(産業政策部 労働・福祉担当 渋谷 貴司 ・ 福田 はなこ 華名子)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2

TEL : (03)3283-7632・7631

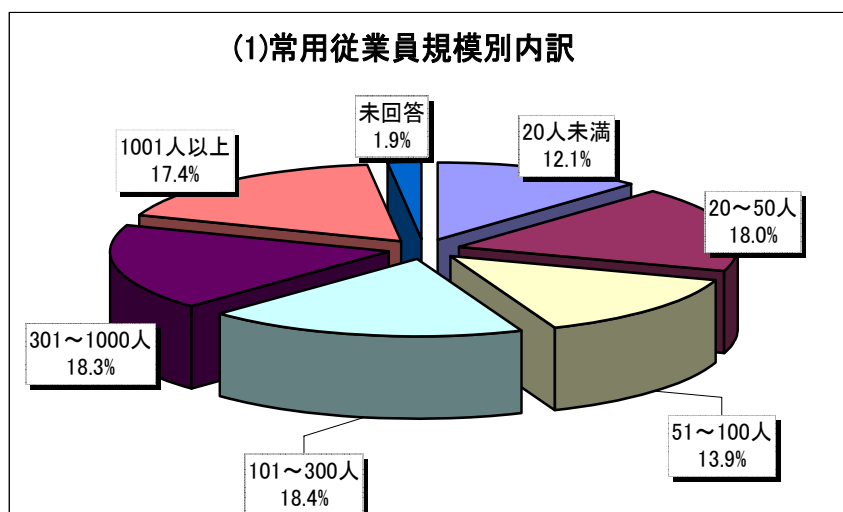
E-mail: sansei@tokyo-cci.or.jp

実施概要	1
目次	2
回答企業内訳	3
調査結果	
質問1. 業況水準・人員の過不足状況について	4
質問2. 改正高年齢者雇用安定法について	5
質問3. 労働安全衛生について	6
質問4. 労働者派遣事業について	7
質問5. 労働時間制度のあり方について	8
質問6. 解雇に関する紛争について	10
質問7. 最低賃金制度のあり方について	11
質問8. 雇用保険3事業について	12
質問9. 労使協議のあり方について	13
質問10. 自由意見	14

回答企業内訳 (回答総数 668 件)

(1) 常用従業員規模別内訳

従業員数	企業数	(100%)
1 20人未満	81 社	12.1%
2 20～50人	120 社	18.0%
3 51～100人	93 社	13.9%
4 101～300人	123 社	18.4%
5 301～1000人	122 社	18.3%
6 1001人以上	116 社	17.4%
未回答	13 社	1.9%
合計	668 社	100%



(2) 産業別内訳

産業分類	企業数	(100%)
1 建設業	80 社	12.0%
2 製造業	227 社	34.0%
3 情報通信・ 情報サービス業	27 社	4.1%
4 運輸業	47 社	7.0%
5 卸売・小売業、 飲食店	138 社	20.7%
6 金融・保険業	23 社	3.4%
7 医療、福祉、 教育学習支援業	7 社	1.0%
8 不動産業	17 社	2.5%
9 その他 サービス業	66 社	9.9%
10 その他 未回答	5 社	0.7%
合計	668 社	100%

